

■三重県まち・ひと・しごと創生推進計画 KPI 達成状況一覧

ア. 「地域の強み」を生かし、活力ある「働く場」を創出する事業

KPI	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度	達成状況	評価	目標が達成できなかったKPIの今後の取組方針
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
県内総生産 (実質)		8兆1,787 億円 (元年度)	0.95	8兆2,850 億円 (2年度)		8兆5,018 億円 (4年度)	×	「県内総生産(実質)」については、7兆8,010億円となり、目標値を達成できませんでした。これを経済活動別に見ると、建設業、保健衛生・社会事業、卸売・小売業などが増加となりましたが、製造業、不動産業、宿泊・飲食サービス業などで減少となりました(令和元年度実績)。とりわけ、県内の主力産業である製造業は5年ぶりに減少し、その大きな要因として電子部品・デバイス・電子回路製造業の落ち込みが大きく、製品価格の下落が影響したものと考えられます。	新しい生活様式においては、5GやAI、IoT、自動運転などの需要が高まることから、中長期的には半導体市場の拡大が見込まれていますが、それ以外のさまざまな分野や産業においても、生産性の向上や事業活動の活性化等を促進し、引き続き、強じんて多様な産業構造への転換についても注力していく必要があります。
	8兆2,620 億円 (30年度)	7兆8,010 億円 (元年度・速報値)							
県内就業者数		900,000人 (30年度)	1.00	900,000人 (元年度)		900,000人 (3年度)	○	「県内就業者数」については、906,826人となり、目標値を達成できました。これを産業別に見ると、第2次産業の就業者数が増加しており、県内への新規立地や県内企業の再投資等がその要因であると考えられます(平成30年度実績)。一方で、第1次産業および第3次産業の就業者数は減少しているため、引き続き、農林水産業の担い手確保や、多様な働き方の推進による人材の確保・定着を進めていく必要があります。	—
	904,518人 (29年度)	906,826人 (30年度)							

イ. 若い世代が未来に向けて挑戦し、自らの可能性を広げ、地域で活躍できる事業

KPI	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度	達成状況	評価	目標が達成できなかったKPIの今後の取組方針
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合		46.8%	0.93	47.9%		50.0%	×	「県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合」については、43.5%となり、令和元年度に比べて1.7ポイント増加したものの、目標値を達成できませんでした。中京圏の有効求人倍率は全国平均を上回り、県内高等教育機関においても県外からの求人が多い傾向が続いたことが未達成要因の一つであると考えられます。一方で、関係機関と連携しながら県内企業の情報発信に取り組むとともに、インターンシップの促進、キャリアコンサルティングや各種セミナーの実施に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインでも就職相談や模擬面接等を行うなど柔軟に対応したことで、改善につながったと考えられます。	若者の県内定着を一層促進するため、県内高等教育機関が、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえて、独自の強みを生かして行う県内入学者や県内就職者の増加につながる取組を支援します。また、県内企業への就職を促進するため、三重労働局等の関係機関と連携しながら、ジョブカフェ「おしごと広場みえ」においてワンストップで総合的な就労支援サービスを提供します。「おしごと広場みえ」では、これまでの対面式に加え、オンラインによる就職相談や模擬面接等を引き続き実施するほか、Web合同企業説明会の開催など、学生と県内企業との交流機会の確保等に取り組めます。
	41.8%	43.5%							
若者の定住率		87.37%	0.94	87.37%		87.37%	×	「若者の定住率」については、82.17%となり、目標値を達成できませんでした。15歳～29歳の若者が全県の転出超過数の85%を超える割合を占めているなど、進学や就職に伴う若者の県外流出に歯止めがかかっていないことがその背景にあると考えられます。	若者の県内定着に向けて、若者が三重で進学・就職したい、三重で暮らしたいという希望をかなえることができる地域にしていくことが必要です。
	87.05%	82.17% (暫定値*)							

ウ. 「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる事業」のKPI達成状況

KPI	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度	達成状況	評価	目標が達成できなかったKPIの今後の取組方針
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
児童虐待の早期対応力強化に取り組む市町数		20 市町	1.00	23 市町		29 市町	○	市町における児童虐待の早期対応力の強化のため、要保護児童対策地域協議会へアドバイザーを派遣し、協議会の機能や体制の強化を図るとともに、市町職員を対象に研修会等を開催し、人材育成を図りました。また、市町の子ども家庭総合支援拠点の早期設置に向けて助言を行うため、子ども家庭総合支援拠点アドバイザー事業を実施し、市町の相談体制と専門性の強化を進めた結果、目標を達成できました。	—
	14 市町	26 市町							
男性の育児休業取得率（育児休業制度を利用した従業員の割合（県、男性））		8.1%	1.00	9.8%		11.2%	○	「みえの育児男子プロジェクト」を通じた普及啓発等の取組の結果、目標を達成できました。	—
	7.6%	9.4%							
母子保健コーディネーター養成数（累計）		190 人	1.00	220 人		270 人	○	市町の相談窓口において、妊産婦やその家族等のニーズ把握、アセスメントを行い、適切な情報提供や関係機関等との連携を通じて、課題解決のための効果的な支援体制をコーディネートするために必要な研修となるよう内容について十分検討するとともに、新型コロナウイルス感染症への影響からオンラインを取り入れた形態に変更するなどして開催方法を工夫して実施した結果、目標を達成できました。	—
	169 人	194 人							
保育所等の待機児童数		0 人	達成困難見込	0 人		0 人	×	保育士不足が大きな要因となり目標を達成することができませんでした。	待機児童数は減少傾向にあります。保育所や認定こども園の整備等により、保育の受け皿である定員を57人（速報値）増加させることができました。引き続き働きやすい職場環境づくりの支援による保育士の確保や施設整備に取り組めます。
	81 人	集計中							

エ. 暮らしの豊かさや安全・安心が実感でき、ひとや地域のつながりが新たな力を生み出す事業

KPI	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度	達成状況	評価	目標が達成できなかったKPIの今後の取組方針
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
県外への転出超過数		5,643 人	1.00	5,035 人		3,819 人	○	「県外への転出超過数」については、4,311 人となり、目標値を達成できました。これは、転入者が減少（悪化）したものの、転出者が大きく減少（改善）したことによるものであり、年齢階級別では、15 歳～29 歳の若者の転出超過数が3,704 人と、85%を超える割合を占めています。引き続き、本県の魅力向上や情報発信に注力して取り組むことなどにより、本県への移住を促進するとともに、若者の県内定着に向けた取組を加速させる必要があります。	—
	6,251 人	4,311 人							
健康寿命		男性 78.9 歳 女性 81.1 歳 (元年)	男性 0.99 女性 1.00	男性 79.1 歳 女性 81.2 歳 (2年)		男性 79.6 歳 女性 81.4 歳 (4年)	×	「健康寿命」については、女性は 81.5 歳となり目標値を達成できましたが、男性は 78.8 歳となり目標値を達成できませんでした。	女性は目標を超える伸びを示し、男性は 0.1 歳届かなかったものの平均寿命の延伸と同等に健康寿命も伸びており、着実に目標に近づいているため、「全国トップクラスの健康づくり県」をめざして取組を進めてきた結果が表れているものと考えられます。
	男性 78.7 歳 女性 81.1 歳 (30年)	男性 78.8 歳 女性 81.5 歳 (元年)							